

## 収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位 : 千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	1			1
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息		63		63
③ 事業収益				
受託事業収益	913,307	61,176		974,483
④ 雑収益				
雑収益	200	3		203
経常収益計	913,508	61,242	0	974,750
(2) 経常費用				
① 事業費				
給料手当	185,081			185,081
賞与引当金繰入額	14,611			14,611
臨時雇賃金	320,958			320,958
法定福利費	41,050			41,050
退職給付費用	15,115			15,115
旅費交通費	1,074			1,074
通信運搬費	14,901			14,901
支払手数料	1,815			1,815
減価償却費	31,467			31,467
消耗品費	14,130			14,130
修繕費	324			324
印刷製本費	15,970			15,970
燃料費	435			435
光熱水料費	5,262			5,262
賃借料	127,943			127,943
工事請負費	39,135			39,135
委託費	33,059			33,059
諸謝金	50			50
租税公課	50,254			50,254
支払負担金	50			50
支払利息	824			824
② 管理費				
役員報酬		6,206		6,206
給料手当		25,549		25,549
賞与引当金繰入額		2,555		2,555
法定福利費		8,708		8,708
会議費		38		38
旅費交通費		1,340		1,340
通信運搬費		662		662
支払手数料		2,711		2,711
減価償却費		843		843
消耗品費		1,952		1,952
修繕費		195		195
印刷製本費		1,206		1,206
燃料費		78		78
賃借料		4,550		4,550
保険料		564		564
委託費		739		739
諸謝金		2,488		2,488
租税公課		156		156
支払負担金		702		702
経常費用計	913,508	61,242	0	974,750
当期経常増減額	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高				124,714
一般正味財産期末残高				124,714
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				10,000
指定正味財産期末残高				10,000
III 正味財産期末残高				134,714

(注1) 短期借入金の限度額は、15,000万円とする。

(注2) 貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄に記載している。